

第6回基本法検証部会へのコメント

東京農業大学
上岡美保

1. 農林水産省資料「食料・農業・農村をめぐる情勢の変化」ポイント1つ目の「諸外国では、農業経営体数や耕地面積が減少する中でも生産性を向上させ、農業（穀類）生産を増加させてきており、日本においても生産性向上の余地は存在」は確かにその部分もあるかと思いますが、諸外国と日本とは1経営体の面積が大きく異なることから、諸外国は、経営体が減少する中でもスマート農業の導入がうまくマッチしていることが考えられます。その点では、経営体の面積と生産性の比較が必要かと思われます。
2. 上記1にも関わりますが、スマート農業の導入という意味では、コスト削減が大きな課題であり、今回の農林水産省資料「食料・農業・農村をめぐる情勢の変化」においても、実証事業の成功例とコスト高になった例が示されており、作業のアウトソーシングや集団利用が有効であることも理解できます。しかしながら、経営規模（耕地面積規模）に応じた段階的なスマート技術の導入、あるいは、スマート技術自体も面積の段階に応じた技術開発と費用対効果の検証が重要であると思います。さらには、スマート技術を導入する場合の経営アドバイザー的な人材育成も必要かと思います。
3. また上記1との関連で、生産性の向上は重要な要素ですが、何をもって「付加価値」とするかという点も議論する必要があると思います。
米などの場合、確かに国内需要は今後伸びることは期待できませんが、海外に輸出するというのであれば、積極的に量的増加、反収増加を目指せば良いと思います。ただし、輸出先の需要予測（価格帯も含め）も重要となります。一般的に、食生活は所得向上とともに、カロリー単価の安いものからカロリー単価の高い食料への移行が特徴としてみられることから、輸出を継続する場合、輸出相手国の20年、30年先の経済状況、食生活事情にも着目していくことも必要かと思います。
さらに、農産物の「付加価値」を考える場合、新しい品種開発すなわち「育種」も重要な要素であると同時に、「生産方法」つまり、みどり戦略との関係でいえば、環境と農業の調和、環境に負荷の少ない農業技術の向上（有機農業技術の確立）と付加価値との兼ね合いも論点としては必要かと思います。

以上